

「キャッシュレス推進協議会」を設立

産官学による日本のキャッシュレス推進母体として中立的な討議の場を実現

1. 背景

経済産業省は、キャッシュレス推進のための課題と今後の方向性に関する議論を行い、2018年4月11日に「キャッシュレス・ビジョン」を公表しました。

「キャッシュレス・ビジョン」では、大阪・関西万博(2025年)に向けて、「支払い方改革宣言」として「未来投資戦略 2017」で設定したキャッシュレス決済比率 40%の目標を前倒し、より高い決済比率の実現を宣言しました。今後、日本のキャッシュレスを推進していくには、オールジャパンで取組を進めていく必要があります。このため、業界横断組織として「キャッシュレス推進協議会」の設立が提言され、「未来投資戦略 2018」にも当協議会の設立が明記されました。

民間企業有志の支援を受け、2018年7月2日に一般社団法人キャッシュレス推進協議会を設立いたしましたので、ここにご報告いたします。

2. 今年度の活動

今夏に創立大会を開催し、キャッシュレス推進に向けた本格的な活動を開始いたします。

また、キャッシュレス推進協議会は、毎年度、個別のテーマについて検討を行う「プロジェクト」を組成し、検討を行って参ります。初年度である2018年度には、以下の7プロジェクトが活動予定です。

1. QRコード決済の標準化
2. 自動サービス機におけるキャッシュレス普及促進
3. キャッシュレス支払時におけるペーパーレス
4. キャッシュレス関連統計の整備
5. キャッシュレス・ビジョン 2019
6. APIガイドラインの整備
7. 協議会業務の拡大検討

当協議会では、「キャッシュレス・ビジョン」に示された、世界最高水準となるキャッシュレス決済比率 80%（「支払い方改革宣言」）を実現することを目標に、中立的な推進役として、キャッシュレスに係る全ての方々に討議の場をご提供いたします。

3. ご入会のご案内

キャッシュレス推進協議会では、継続的に会員の募集を行っております。ご関心をお寄せいただける方は、ぜひ、下記Webサイトをご参照いただき、ご入会をご検討いただけますと幸いです。

<http://PaymentsJapan.or.jp/>

4. 役員のご紹介

別紙1をご参照下さい。

5. 初期ご加入者のご紹介

別紙2をご参照下さい。

【本通知に関するご連絡先】

一般社団法人キャッシュレス推進協議会

info@PaymentsJapan.or.jp

2018年7月2日

一般社団法人キャッシュレス推進協議会

一般社団法人キャッシュレス推進協議会 役員

会長

鶴浦 博夫(うのうら ひろお) 日本電信電話株式会社 相談役

副会長

石塚 邦雄(いしづか くにお) 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 特別顧問

藤原 弘治(ふじわら こうじ) 株式会社みずほ銀行 取締役頭取

理事

菊地 唯夫(きくち ただお) ロイヤルホールディングス株式会社 代表取締役会長 兼 CEO

榛葉 淳(しんば じゅん) ソフトバンク株式会社 代表取締役 副社長執行役員 兼 COO

杉本 直栄(すぎもと なおえ) 一般社団法人日本クレジット協会 会長

西松 正人(にしまつ まさと) イオンリテール株式会社 代表取締役 執行役員副社長

野口 忍(のぐち しのぶ) 東日本旅客鉄道株式会社 常務執行役員

藤原 静雄(ふじわら しずお) 中央大学法務研究科 教授

古屋 一樹(ふるや かずき) 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長

丸山 弘毅(まるやま ひろき) 一般社団法人Fintech協会 代表理事 会長

康井 義貴(やすい よしき) 株式会社Origami 代表取締役社長

唯根 妙子(ゆいね たえこ) 一般財団法人日本消費者協会 専務理事

常務理事

福田 好郎(ふくだ よしお) 一般社団法人キャッシュレス推進協議会 事務局長

監事

二村 浩一(にむら こういち) 山下・柘・二村法律事務所 弁護士

(役職別、五十音順)

2018年7月2日

一般社団法人キャッシュレス推進協議会

一般社団法人キャッシュレス推進協議会 初期メンバー

法人会員(145社)

株式会社AXES Payment	アクセンチュア株式会社
旭精工株式会社	アドビシステムズ株式会社
株式会社アプラス	株式会社アルメックス
株式会社EPARKコンサルティング	株式会社イオン銀行
イオンクレジットサービス株式会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社
イオンリテール株式会社	出光クレジット株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	インコム・ジャパン株式会社
株式会社インテリジェントウェイブ	株式会社インフキュリオン・グループ
SCSK株式会社	AnyPay株式会社
日本電気株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	株式会社NTTドコモ
fjコンサルティング株式会社	株式会社エポスカード
株式会社エム・ソフト	株式会社エムティーアイ
株式会社エム・ピー・ソリューション	株式会社大垣共立銀行
沖電気工業株式会社	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社
株式会社オリエントコーポレーション	株式会社Origami
株式会社カムム	チャンネルペイメントサービス株式会社
株式会社紀陽銀行	株式会社京都銀行
きらぼしテック株式会社	株式会社クオカード
クラウドキャスト株式会社	株式会社クレディセゾン
グローリー株式会社	KDDI株式会社
コイニー株式会社	株式会社ゴールドポイントマーケティング
コナミホールディングス株式会社	コモタ株式会社
株式会社コモニー	株式会社サニカ
株式会社佐山経済研究所	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
GMOメディア株式会社	株式会社JTB
株式会社ジェーシービー	株式会社静岡銀行
株式会社七十七銀行	芝浦自販機株式会社
株式会社ジャックス	株式会社ジャパンネット銀行
昌栄印刷株式会社	信金中央金庫
株式会社新生銀行	株式会社ストランザ

住信SBIネット銀行株式会社
株式会社ゼウス
株式会社セディナ
株式会社セブン・ペイ
ソフトバンク株式会社
ソラミツ株式会社
株式会社高見沢サイバネティックス
T&Iノペーションセンター株式会社
株式会社電子決済研究所
TenTen株式会社
凸版印刷株式会社
株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス
株式会社南都銀行
NIPPON Tablet 株式会社
株式会社日本コンラックス
株式会社ネットプロテクションズ
株式会社野村総合研究所
株式会社八洋
ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社
株式会社百十四銀行
ビリングシステム株式会社
株式会社ブイシク
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
富士通株式会社
株式会社北陸銀行
株式会社北海道銀行
株式会社マネーフォワード
三井住友カード株式会社
三井住友トラストクラブ株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社宮崎太陽銀行
株式会社めぶきフィナンシャルグループ
株式会社ヤオコー
弥生株式会社
株式会社ゆうちょ銀行
株式会社横浜銀行
LINE Pay株式会社
楽天カード株式会社
セイコーソリューションズ株式会社
株式会社セガ・インタラクティブ
株式会社セブン・イレブン・ジャパン
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社
大日本印刷株式会社
TIS株式会社
株式会社寺岡精工
株式会社デンソーウェーブ
東芝テック株式会社
トヨタファイナンス株式会社
NAYAX株式会社
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
株式会社日本カードネットワーク
日本信号株式会社
農林中央金庫
株式会社博報堂
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社ビックカメラ
株式会社ビューカード
株式会社広島銀行
FinTech株式会社
株式会社Fujitaka
株式会社Paidy
ポケットカード株式会社
マネーツリー株式会社
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社三越伊勢丹ホールディングス
三菱UFJニコス株式会社
株式会社メディアシーク
株式会社メルペイ
ヤフー株式会社
ユーシーカード株式会社
株式会社ユニヴァ・ペイキャスト
ライフカード株式会社
楽天株式会社
株式会社リクルートライフスタイル

株式会社りそなホールディングス
株式会社ロイヤルゲート
株式会社ローソン
ワイジェイカード株式会社

株式会社リンク・プロセッシング
ロイヤルホールディングス株式会社
ローレルバンクマシン株式会社

(五十音順)

団体会員(20 団体)

EC決済協議会
一般社団法人新経済連盟
一般社団法人全国地方銀行協会
一般社団法人電子決済等代理事業者協会
一般社団法人日本アミューズメント産業協会
一般社団法人日本キャッシュレス化協会
一般社団法人日本クレジット協会
一般社団法人日本自動認識システム協会
一般社団法人日本ショッピングセンター協会
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
一般社団法人全国銀行協会
一般社団法人第二地方銀行協会
一般社団法人日本IT団体連盟
公益社団法人日本医師会
日本クレジットカード協会
一般社団法人日本資金決済業協会
一般社団法人日本自動販売システム機械工業会
一般社団法人日本スーパーマーケット協会
一般社団法人Fintech協会

(五十音順)

自治体会員

和歌山県